平成25年5月10日

平成24年度（第14期）決算について

西日本電信電話株式会社（NTT西日本）の平成24年度（第14期）決算について、別添のとおりお知らせします。

（別添）

1. 当期の事業の概況
2. 比較貸借対照表
3. 比較損益計算書
4. 株主資本等変動計算書
5. 営業実績
6. 比較キャッシュ・フロー計算書

【本件に関するお問い合わせ先】
NTT西日本 財務部 会計部門
佐々木 ・ 梅田
TEL：06-4793-3141
E-Mail：kessan-info@west.ntt.co.jp

1. 当期の事業の概況

当事業年度における世界経済は、米国経済が比較的堅調に推移したものの、債務問題による欧州経済低迷の影響が中国など新興国を中心に波及したことで、総じて減速した状態が続きました。わが国経済は、東日本大震災からの復興需要など内需を中心に穏やかな回復基調にあったものの、世界経済の減速などを背景として弱い動きとなりました。その後、平成24年12月から当事業年度の終盤に向け、新たな金融緩和政策への期待から、先行きに明るい兆しも出てきております。

情報通信は、ICTが高度に利活用されるユビキタスネットワーク社会の形成に向け、社会経済活動の効率化・活性化、国民生活の利便性向上等に大きく貢献することが期待されており、官民一体となってその実現に取り組んでいるところです。また、情報通信市場は、ブロードバンド化・グローバル化の進展、スマートフォンやタブレット端末等の普及により、ニーズの高度化・多様化が更に進み、プラットフォーム型サービスやクラウドサービスが拡大するなど、市場の構造変化が進展しており、地域通信市場においては、光アクセスやCATVを利用したブロードバンドサービスのキャリア間競争に加え、モバイルの高速化によるサービス間競争が進み、固定と移動、通信と放送、更には、多様な無線端末の活用によるサービスの融合が進展するなど、大きく変化してきております。

当社は、このような厳しくかつ激変する事業環境のもと、お客様のご期待に沿い、真に世の中のお役に立てる「お客様志向の企業グループ」として、良質かつ安定的なユニバーサルサービスの提供・維持に努めるとともに、NGNの構築とそのネットワークを活用した新しいサービス・商品提供を通じて、お客様のニーズにあった安心・安全で信頼性の高い魅力的なブロードバンド・ユビキタスサービスの普及・拡大に積極的に努めてまいりました。

(1) 光・IP系サービス推進に向けた取り組み

光・IP系サービスの推進については、ブロードバンド・ユビキタスネットワーク環境を実現するとともに、お客様にとって“使いやすい”料金メニュー並びに“魅力的な”サービスの提供を通じて、光サービスの利用拡大に取り組みました。なかでも「フレッツ光」は様々な用途に利用の場を広げながら、暮らしやビジネスを支えるサービスとして個人のお客様から企業のお客様まで幅広いお客様からご支持をいただき、発展・成長を遂げてまいりました。

「フレッツ光」については、更なる光ブロードバンドサービスの普及拡大及び利用促進に向け、「フレッツ 光ネクスト スーパーハイスピードタイプ 隼」の提供開始をはじめ、集合住宅向けのインターネット接続サービス「フレッツ 光 WiFi アクセス」を新たに提供するとともに、「フレッツ 光ライト マンションタイプ」の月額利用料の値下げなど、サービス拡充に取り組みました。また、継続利用促進を目的とした長期継続利用型割引サービス「光もっと²割（光もっともっと割）」の提供に加え、フレッツ光契約者同士がグループを組んでご利用いただくことで、そのグループを構成する回線の月額利用料を割引する

「グループ割」の提供等、料金サービスの充実・強化に取り組みました。さらに、他事業者とのアライアンスについては、オンラインゲームに必要となる快適な通信環境をより多くのお客様に簡単に提供することを目的とし、シリーズ初のオンラインゲームとなる「ドラゴンクエスト X 目覚めし五つの種族 オンライン」を提供する株式会社スクウェア・エニックス様、家庭用ゲーム機「Wii」・「Wii U」を提供する任天堂株式会社様とプロモーション及びインターネット接続サポートについて協業しました。

「ひかり電話」については、映像コミュニケーションサービスの利用促進に向けた、通信料金着信者払いサービス「フリーアクセス ネクスト」の提供をはじめ、着信短縮ダイヤルサービス（#ダイヤル）への接続を可能とするなど、利便性の向上に取り組むとともに、高品質なテレビ電話の定額サービス「テレビ電話チョイス定額」の提供開始等、サービス拡充に取り組みました。

また、スマートフォンやタブレット端末等の急速な増加による外出先でのWi-Fi利用ニーズの高まりに応えるため、エヌ・ティ・ティ・メディアサプライ株式会社が提供する店舗向けWi-Fiサービス「DoSPOT」とローミングを開始するなど、公衆無線LANサービス「フレッツ・スポット（Web 認証方式）」のアクセスポイント拡大に取り組みました。

その他、家庭の電力を“見える化”することで家庭における節電をサポートする、クラウド型の電力“見える化”サービス「フレッツ・エコめがね」をはじめ、自宅のテレビを使って高品質なリアルタイム映像を共有することで空間共有コミュニケーションを実現する「光だんらんTV」の提供開始並びに家庭のテレビでインターネットや動画を楽しめるセットトップボックス「光BOX+」（ひかりボックス）のアライアンスによる多様なアプリケーションの提供等、新しいライフスタイルの創造に取り組みました。

加えて、サポートサービスについては、近年のAndroid OSを搭載したスマートフォンやタブレット端末の急速な増加に伴うAndroid端末を標的とした新たなセキュリティ脅威へ対応するため、「セキュリティ対策ツール」をAndroid端末へ対応させるほか、「リモートサポートサービス」によるAndroid搭載スマートフォン及び「光BOX+」へのサポート実施など、リモートサポート対象端末の拡大に取り組みました。

〈2〉ソリューションビジネスの取り組み

大規模並びに中小事業所向けの取り組みとしては、公共・民需の各分野に対し、業界の特性や動向を踏まえた業界特化型のソリューションを中心に、クラウドサービスをはじめ、ICTをより活用して地域のお客様に喜んでいただけるよう、効率的かつ効果的な営業活動を展開しました。

クラウドサービス拡充の取り組みとしては、各自治体や企業向けに、セキュアなテレワーク環境でBCP（事業継続計画）をサポートするクラウド型リモートアクセスサービス及びWeb会議サービスを提供開始し、大学向けに、クラウドサービスで学習支援や教職者と学生間等のインタラクティブなコミュニケーションの活性化を実現するクラウド型教育支援サービスを提供するほか、農業協同組合向けでは、信用事業で扱う重要文書を電子化しクラウド上で保管するサービスを提供開始しました。

自治体と連携した取り組みとしては、平成24年2月から熊本県・市と連携して実施している「スマートひかりタウン熊本」プロジェクトの一環として、デジタルサイネージ（電子掲示板）を活用した「スマートエアポート」及び市電やバスの運行情報等が確認できる

「くまもとスマートステーション」の情報配信をはじめ、「家庭内エネルギー見える化と家電制御」モデル事業の展開など、「スマート光タウン」の実現に向け、更なるプロジェクトの推進に取り組みました。また、香川県小豆郡小豆島町では、小豆島町様が実施する健康づくり事業「オリーブヘルスケアシステム事業」において、クラウド型健康相談サービス「ひかり健康相談」を導入しました。

その他、事業所向けサービス拡充の取り組みとしては、「オフィスネットおまかせサポートサービス」におけるリモートサポートの対象にAndroidスマートフォンを追加するほか、同サービスのメニューにおけるお客様用ITサポート画面を改善するなど、更なるサポートサービスの充実に向けて取り組みました。

〈3〉 事業運営体制の状況等

事業運営体制については、通信設備の構築、保守、運用等の設備業務における一層の連携強化を図るため、「設備本部」を新たに設置し、「ネットワーク部」「サービスマネジメント部」「相互接続推進部」をその内部組織としました。また、他社とのアライアンスを推進するため、「アライアンス推進室」を設置したほか、光サービスを活用して、「あらゆるものをつなぎ、人々の暮らしを豊かにするライフスタイルをデザインする」ことをサービス開発の基本的な方向性とする観点から、「サービスクリエイション部」の名称を「ビジネスデザイン部」へ変更しました。

設備の維持については、ひかり電話大規模故障の風化防止・実践力強化・サービス品質の向上を目的としたブロックフォーラムの開催及び情報伝達・判断演習を実施したほか、南海トラフ巨大地震を想定した演習の実施等災害対策体制の強化に向けて取り組みました。また、設備事故の未然防止については、引込線垂下りによる第三者事故撲滅に向けた「引込線Team“ゼロ”」による計画的な設備点検を実施しました。

その他、黒字経営の維持に向けたコストコントロールの徹底については、K A I Z E N施策の水平展開による「納期短縮及び改善」、移転頻度の高い物件への光コンセント設置等による「無派遣工事の拡大」及びB O（バックオーダー）ホットラインによる「B O及び注文取消の削減」等、光サービス工事の更なる効率化に取り組みました。また、113 センタにおける土休日等の録音受付の実施による保守業務の効率化を行いました。

〈4〉 C S R の推進に向けた取り組み

情報通信産業の責任ある担い手として、最高のサービスと信頼を提供し、“コミュニケーション”を通じて、人と社会と地球がつながる安心・安全で豊かな社会の実現に貢献していくことを謳った、「NTTグループCSR憲章」（平成18年6月制定）を基本に、「コンプライアンスの徹底」「安心・安全な社会づくり」「事業を通じた価値創造」の3つをCSR活動の柱に掲げるとともに、「見える化」指標を策定し、社員一人ひとりが法令等の遵守、安心・安全な通信サービスの提供、環境負荷軽減などのCSR活動に取り組みました。

特に「コンプライアンスの徹底」については、NTT西日本グループの信頼を揺るがすリスクの高い5項目（「業務上の不正」「飲酒運転」「情報セキュリティ事故」「パワーハラスメント」「人権の尊重」）の発生防止等の全社的な取り組みの推進を行いました。

また、平成22年11月に制定された「NTTグループ環境ビジョン（THE GREEN VISION 2020）」に基づく、環境グランドデザイン（新たな自主行動計画目標）の達

成に向けて、電力使用量削減、紙使用量削減、廃棄物削減に取り組んだほか、生物多様性保全活動「みどりいっぱいプロジェクト」における植樹活動の実施など、地域の環境に貢献できる活動に取り組みました。

これらCSRの取り組みについては、NTTグループCSR憲章の理念を浸透させつつ、グループ一体となったCSR活動の一層の推進や環境経営の強化に努めるとともに、「NTT西日本グループCSR報告書2012」及び「NTT西日本グループ環境報告書2012」を公開し、ステークホルダーへの情報開示にも積極的に取り組みました。

また、当社の通信設備に大きな被害を与えた台風4号・17号及び九州地方豪雨への対応については、グループ各社社員の昼夜を問わない復旧活動により、通信サービスの早期復旧に取り組みました。

東日本大震災以降の電力不足や節電要請への対応については、通信ビル・オフィスビル双方で最大限の電力削減施策を実施しました。

〈5〉 営業収益等

以上の取り組みの結果、営業収益は1兆6,279億円（前年同期比2.9%減）、営業利益は192億円（前年同期比48.2%減）、経常利益は283億円（前年同期比33.0%減）、当期純利益は209億円（前年同期比2.2%増）となりました。

2. 比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第 13 期 (平成24年 3月31日)	第 14 期 (平成25年 3月31日)	増 減 (△)
資産の部			
固定資産			
電気通信事業固定資産			
有形固定資産			
機械設備	485,967	468,937	△ 17,030
空中線設備	7,158	6,816	△ 341
端末設備	21,188	18,408	△ 2,779
市内線路設備	892,312	923,767	31,455
市外線路設備	2,858	2,597	△ 261
土木設備	571,763	562,018	△ 9,745
海底線設備	2,427	2,096	△ 331
建物	397,185	376,023	△ 21,161
構築物	14,507	14,064	△ 443
機械及び装置	1,237	1,335	98
車両及び船舶	204	220	15
工具、器具及び備品	35,065	35,418	352
土地	176,435	174,819	△ 1,616
リース資産	1,581	735	△ 845
建設仮勘定	31,147	30,453	△ 694
有形固定資産合計	2,641,042	2,617,712	△ 23,329
無形固定資産	77,024	71,968	△ 5,055
電気通信事業固定資産合計	2,718,066	2,689,681	△ 28,385
投資その他の資産			
投資有価証券	3,870	4,067	197
関係会社株式	39,852	39,348	△ 504
出資金	396	667	271
長期前払費用	3,133	3,033	△ 99
繰延税金資産	99,121	91,761	△ 7,359
その他の投資及びその他の資産	8,119	12,036	3,916
貸倒引当金	△ 352	△ 249	102
投資その他の資産合計	154,140	150,665	△ 3,474
固定資産合計	2,872,207	2,840,347	△ 31,860
流動資産			
現金及び預金	103,362	29,799	△ 73,562
受取手形	19	8	△ 10
売掛金	291,480	219,908	△ 71,571
未収入金	24,601	102,512	77,911
有価証券	6	6	-
貯蔵品	35,212	38,222	3,009
前渡金	1,273	1,334	60
前払費用	6,291	6,096	△ 194
繰延税金資産	3,519	2,871	△ 648
預け金	0	55,000	54,999
その他の流動資産	9,272	9,023	△ 249
貸倒引当金	△ 2,840	△ 1,362	1,477
流動資産合計	472,199	463,421	△ 8,778
資産合計	3,344,407	3,303,768	△ 40,638

(単位 百万円)

科 目	第 13 期 (平成24年3月31日)	第 14 期 (平成25年3月31日)	増 減 (△)	
負債の部				
固定負債				
関係会社長期借入金	960,947	951,797	△	9,150
リース債務	2,370	917	△	1,452
退職給付引当金	224,695	221,270	△	3,424
ポイントサービス引当金	5,093	4,882	△	210
未使用テレホンカード引当金	13,480	11,960	△	1,520
資産除去債務	305	309		4
その他の固定負債	11,266	9,531	△	1,735
固定負債合計	1,218,158	1,200,669	△	17,489
流動負債				
1年以内に期限到来の関係会社長期借入金	133,151	182,057		48,905
買掛金	74,124	72,315	△	1,808
短期借入金	30,000	—	△	30,000
リース債務	1,836	1,681	△	154
未払金	218,531	201,642	△	16,889
未払費用	15,783	14,391	△	1,391
未払法人税等	838	1,005		166
前受金	3,134	3,076	△	58
預り金	122,084	113,953	△	8,131
前受収益	105	100	△	4
資産除去債務	39	—	△	39
その他の流動負債	5,636	2,006	△	3,630
流動負債合計	605,265	592,231	△	13,034
負債合計	1,823,423	1,792,900	△	30,523
純資産の部				
株主資本				
資本金	312,000	312,000		—
資本剰余金				
資本準備金	1,170,054	1,170,054		—
資本剰余金合計	1,170,054	1,170,054		—
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	38,905	28,645	△	10,260
利益剰余金合計	38,905	28,645	△	10,260
株主資本合計	1,520,959	1,510,699	△	10,260
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	24	169		145
評価・換算差額等合計	24	169		145
純資産合計	1,520,983	1,510,868	△	10,115
負債・純資産合計	3,344,407	3,303,768	△	40,638

3. 比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第 13 期 〔平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで〕	第 14 期 〔平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで〕	増 減 (△)
電気通信事業営業損益			
営業収益	1,537,887	1,482,982	△ 54,904
営業費用			
営業費	408,299	401,378	△ 6,920
運用費	14,014	12,745	△ 1,268
施設保全費	390,886	380,522	△ 10,364
共通費	64,719	60,961	△ 3,757
管理費	89,085	86,007	△ 3,077
試験研究費	48,412	47,790	△ 622
減価償却費	354,326	345,711	△ 8,615
固定資産除却費	41,811	43,835	2,023
通信設備使用料	30,613	30,282	△ 331
租税公課	65,899	65,224	△ 675
営業費用合計	1,508,068	1,474,459	△ 33,608
電気通信事業営業利益	29,819	8,523	△ 21,295
附帯事業営業損益			
営業収益	138,460	144,998	6,538
営業費用	131,236	134,317	3,080
附帯事業営業利益	7,223	10,681	3,457
営業利益	37,043	19,205	△ 17,838
営業外収益			
受取利息	6	4	△ 1
有価証券利息	2	5	2
受取配当金	1,160	858	△ 302
物件貸付料	38,660	37,029	△ 1,631
雑収入	4,826	4,887	60
営業外収益合計	44,656	42,785	△ 1,871
営業外費用			
支払利息	15,732	14,942	△ 790
物件貸付費用	17,032	16,727	△ 305
雑支出	6,572	1,938	△ 4,634
営業外費用合計	39,337	33,607	△ 5,730
経常利益	42,361	28,382	△ 13,978
税引前当期純利益	42,361	28,382	△ 13,978
法人税、住民税及び事業税	△ 4,595	△ 494	4,100
法人税等調整額	26,463	7,938	△ 18,525
当期純利益	20,493	20,939	445

4. 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位 百万円）

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	312,000	1,170,054	1,170,054	49,611	49,611	1,531,665	△ 72	△ 72	1,531,593
当期変動額									
剰余金の配当				△ 31,200	△ 31,200	△ 31,200			△ 31,200
当期純利益				20,493	20,493	20,493			20,493
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							96	96	96
当期変動額合計	-	-	-	△ 10,706	△ 10,706	△ 10,706	96	96	△ 10,609
当期末残高	312,000	1,170,054	1,170,054	38,905	38,905	1,520,959	24	24	1,520,983

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位 百万円）

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	312,000	1,170,054	1,170,054	38,905	38,905	1,520,959	24	24	1,520,983
当期変動額									
剰余金の配当				△ 31,200	△ 31,200	△ 31,200			△ 31,200
当期純利益				20,939	20,939	20,939			20,939
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							145	145	145
当期変動額合計	-	-	-	△ 10,260	△ 10,260	△ 10,260	145	145	△ 10,115
当期末残高	312,000	1,170,054	1,170,054	28,645	28,645	1,510,699	169	169	1,510,868

5. 営業実績

(単位 百万円)

科 目	第13期 〔平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで〕	第14期 〔平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで〕	増減額 (△)	増減率 (%)
音声伝送収入 (IP系除く)	646,816	579,801	△ 67,015	△ 10.4
(再) 基本料	457,610	416,088	△ 41,521	△ 9.1
(再) 通話料	51,162	43,864	△ 7,298	△ 14.3
(再) 相互接続通話料	90,242	80,143	△ 10,098	△ 11.2
IP系収入	629,402	660,902	31,500	5.0
専用収入 (IP系除く)	125,491	112,172	△ 13,318	△ 10.6
電報収入	20,282	18,484	△ 1,798	△ 8.9
その他の電気通信事業収入	115,894	111,621	△ 4,272	△ 3.7
電気通信事業営業収益合計	1,537,887	1,482,982	△ 54,904	△ 3.6
附帯事業営業収益合計	138,460	144,998	6,538	4.7
営業収益合計	1,676,348	1,627,981	△ 48,366	△ 2.9

6. 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	第 13 期 〔平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで〕	第 14 期 〔平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで〕	増 減 (△)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	42,361	28,382	△ 13,978
減価償却費	363,579	354,981	△ 8,598
固定資産除却損	17,637	18,365	728
退職給付引当金の増加又は減少(△)額	△ 33,354	△ 3,424	29,930
売上債権の増加(△)又は減少額	△ 21,705	△ 10,489	11,216
たな卸資産の増加(△)又は減少額	△ 4,546	△ 3,041	1,505
仕入債務の増加又は減少(△)額	△ 18,947	△ 17,279	1,667
未払消費税等の増加又は減少(△)額	△ 72	1,384	1,457
その他	46,428	653	△ 45,774
小計	391,379	369,533	△ 21,846
利息及び配当金の受取額	1,169	868	△ 301
利息の支払額	△ 16,346	△ 15,241	1,104
法人税等の受取又は支払(△)額	6,418	4,902	△ 1,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	382,619	360,061	△ 22,557
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 349,576	△ 353,694	△ 4,117
固定資産の売却による収入	1,660	2,650	989
投資有価証券等の取得による支出	△ 1,454	△ 411	1,043
投資有価証券等の売却による収入	48	135	87
その他	201	△ 3,888	△ 4,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 349,120	△ 355,207	△ 6,087
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入	140,000	172,907	32,907
長期借入金の返済による支出	△ 142,428	△ 133,151	9,276
短期借入による増減(△)額	△ 25,000	△ 30,000	△ 5,000
リース債務の返済による支出	△ 1,836	△ 1,846	△ 10
配当金の支払額	△ 31,200	△ 31,200	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,464	△ 23,290	37,173
現金及び現金同等物の増加又は減少(△)額	△ 26,964	△ 18,436	8,528
現金及び現金同等物の期首残高	131,113	104,148	△ 26,964
現金及び現金同等物の期末残高	104,148	85,711	△ 18,436